

田舎モダン



開成町
kaisei town

議会だより



3月16日 開成駅にて

開成駅に念願の急行が停車！

3月定例会議 No.196

平成31年4月30日発行

- ・ 3月定例会議で予算審議
 一般会計予算は過去最大規模 2～7
- ・ 町政を問う！一般質問に8名が登壇 8～12
- ・ 委員会所管事務調査報告 13～14
- ・ 随時会議で議案審議・委員会報告 15～17

1,440万9千円

拡充



幼児教育の充実

幼稚園の3年間教育がスタートします。園児数が多いことを特色とし、異年齢交流や地域交流を通して、豊かな人間性や心を育み、たくさんの「すてきさん」を育てます。

1億5,179万8千円

拡充



あしがり郷拠点整備

北部地域の交流人口を増加させるため、あしがり郷瀬戸屋敷を交流・観光拠点として機能強化し、周辺施設等とのネットワーク構築による周遊性や魅力向上を図ります。交流拠点施設の整備及び駐車場拡大のための再整備を行います。

275万5千円

新規

マイナンバー制度3つの目的

- 1. 公平・公正な社会の実現
- 2. 国民の利便性の向上
- 3. 行政の効率化



コンビニ交付サービス導入

マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアなどに設置されているマルチコピー機で、早朝から深夜にかけて住民票の写しや印鑑登録証明書が取得できるサービスを10月から開始します。

3億7,004万7千円

拡充



防災行政無線の整備

防災行政無線は電波法令の改正により、現アナログ方式での運用ができなくなるため、デジタル方式による防災行政無線に更新します。

4,093万3千円

新規



母子健康・健康づくりの推進

子どもの発達と保護者の相談に適切に対応するため、医師や臨床心理士による発達専門相談事業を実施します。町保健センターで実施し、支援体制の充実・強化を図ります。また、保健予防事業として、新たに「胃内視鏡検診」を開始します。

255万3千円

拡充



地域見守り推進事業

健康に不安を抱える高齢者等で、緊急時に連絡をとることが困難な人に対して速やかに対応するため、緊急通報装置を設置します。従来の緊急時にボタンで通報するサービスに加え、希望により開閉センサーの設置ができるように安否見守りサービスの充実を図ります。

平成31年度一般会計予算

過去最大規模でスタート

「新時代の幕開け 未来に羽ばたく予算」



76億3,500万円

3月定例会議で町長から平成31年度予算の趣旨説明を受けました。予算特別委員会で審議し可決した主な事業は2～3ページ、質疑の内容は4～5ページに掲載しております。



3月定例会議

平成31年度会計別予算額

【単位：千円】

| 会計名 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| 一般会計 | 7,635,000 | 6,058,000 | 1,577,000 |
| 特別会計 | | | |
| 国民健康保険特別会計 | 1,626,936 | 1,673,478 | △46,542 |
| 介護保険事業特別会計 | 1,095,105 | 1,069,564 | 25,541 |
| 給食事業特別会計 | 92,371 | 88,880 | 3,491 |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 209,553 | 210,008 | △455 |
| 水道事業会計 | 549,916 | 542,085 | 7,831 |
| 下水道事業会計 | 836,925 | - | 836,925 |
| 総額 | 12,045,806 | 10,257,500 | 1,788,306 |

17億1,303万7千円

継続



新庁舎整備事業

耐震性能を確保した災害応急活動の拠点施設として新庁舎の整備に取り組みます。新庁舎は「環境にやさしい庁舎」を目指し、環境省の補助制度を活用し、公共施設では、日本初のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）庁舎として整備します。

平成31年度 主要事業を ピックアップ アツプ

予算特別 委員会質疑



当初予算は、議長を除く11人で構成する予算特別委員会で集中審議をしました。

特別委員会は、特定の案件を審議あるいは調査するために議会の議決に基づいて設置される委員会です。重要な議案を扱ったり、重要な問題を調査します。

新年度予算のここが聞きたい！！

国がふるさと納税に関する法改正 本町が受ける影響は

問 ふるさと納税は国の税制改正があり規制が設けられたが、本町にはどのような影響を受けるのか。

答 国の指定を受けた自治体の返礼品のみ、ふるさと納税の返礼品として提供できる仕組みになり、地場産業等と呼べないものに対して、国・県から指導が来ている。予算編成当時の決算見込み額から影響額を計算すると2千万円ほど出ると推計している。



急行が停車するに ふさわしい駅に

問 開成駅に急行が停車し、それに伴う駅周辺環境をどのように整備していくのか。

答 急行停車により駅の利便が増加し、周辺の住宅の建設や事業所等への通勤が増えること、その上で、開成駅に求められるポテンシャルを最大限活かしていく機能を考えていくために、まずは基本構想に向けた条件を整理していく。新年度は基本構想を取りまとめる前段の調査であり、交通量や公共交通などの駅の利用状況も注視をしつつ、整備する時期を考えていく。

子育て支援センター 今後の事業展開は

問 法人の子育て支援センターが一つ閉所になるが、駅前の子育て支援センターをどのように充実させていくのか。

答 毎月1回、父親向けのサロンを実施し、子育て経験のある親御の講座を開き、父親の交流も含めて男女一緒に子育てをすること、専門職である助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士の方が、定期的に子育て支援センターに向いて親御さんの相談に応じていく。



コンビニ交付サービス開始 利用者を増やすためには

問 コンビニ交付サービスの導入にあたり、利用者の見込みは。また、利用者を増やすための施策は。

答 当初予算の見込みでは、全体の3%（325枚程度）を見込んでいます。今後はコンビニ交付をするためのマイナンバーの普及も兼ねて、近隣で導入している自治体は少ないことなどの広報活動を進めていく。



町民センター図書室 利便性の向上を

問 図書室の蔵書システムを更新するところがあるが、現在は足を運ばなければ本を借りることができない。電話予約ができるなど利用者の利便性の向上を目指すべきと考えるが。

答 機器の更新を行う予定だが、予算の範囲でどのようなことができるか検討していく。電話予約については、実際に足を運ばれた方が借りられないという状況になってしまいう課題もある。



感染症予防 対策は万全か

問 本町はインフルエンザ等の感染症の予防接種に対し、近隣に比べて若干助成が少ないが、今回の予算ではどのように変わったのか。

答 高齢者のインフルエンザ予防接種助成は、昨年からの助成を増やし、自己負担額を1,500円の予算で組んでいる。また、風しんの検診は、前年度は約30人分を計上していたが、国・県でも風しんに対しての対策を強めており、約300人分を予算計上している。



マイナンバーカードを 普及させるための策は

問 町はマイナンバーカードをどのようにして普及拡大を図っていくか。

答 来年度は役場にあるパソコンを使って写真撮影するなど、申請の補助を行う。また、パソコンでインターネットにつないでマイナンバーカードを取れるようなシステムを計画している。



10月から消費税が増税予定 給食の食材費大丈夫か

問 10月から消費税が増税となる。以前、食材費は財政的に苦しいと聞いたが、現状は。

答 給食は軽減税率の対象になっており、消費税増税による影響はない。学校栄養士と相談する中で、昨年度は食材費が高騰する時期があったが、現在は落ち着いている。年度によって食材費にバラつきがあるので、その都度対応していく。





町政を問う 一般質問

※ 一般質問：議員が町の行政について質疑し、町側に答弁を求めるものです。

※ 質問者本人の原稿を、広報分科会委員が議事録に基づき校正しています。

開成駅周辺インフラ整備進捗状況は

開成駅急行停車に伴い、まさに町民の願いが叶おうとしている。

駅周辺の整備については小田急電鉄と協定を結ぶようにしたいと聞いているが、その後の進捗状況は。また駅周辺のインフラ整備について町はどのように進めるのか。

問 小田急との協議会、協定の進捗状況は。

答 小田急とは事務レベルの打ち合わせを定期的に行っている。開成駅ホーム延伸工事がプレスリリースされて以降、8回行った。最終的には小田急と協定を結ぶようしたい。

問 西口ロータリー整備と駅前道路線の整備については分離すべきと考えるか。

答 急行が停車することは町の将来にとって大きな意味がある。急行停車駅にふさわしい駅については、西口ロータリーや駅前通り線の整備、南部地域全体のまちづくりとして考えていく。

問 駅前通り線の進捗は。



湯川 洋治 議員



開成駅西口ロータリー

答 みなみ地区と開成駅西口とを結び、沿道の商業系土地利用を誘導することで都市機能の向上を図るもので、地権者の皆様に戸別訪問を実施し事業計画の立案に向け土地利用の意向を伺っている。

問 現在まで地権者との土地利用について、意向確認はどの程度行っているのか。

答 昨年10月の第6回説明会以降、対象者69名に対し、現段階で57名の方と面談した。区域内に土地の付替え希望者が約75%、町へ売却希望約23%。その他、反対の方が2%という状況にある。

問 駅周辺のインフラ整備について。

答 開成駅の交通結末機能がとても大事である。西口ロータリーについては急行停車に伴い様々な変化が生じているとが考えられるため足柄地域の拠点駅にふさわしい環境整備を進める。

被災時に対応できる体制は十分か



佐々木 昇 議員

定期的に防災訓練を実施することは良いことだが、一方で、職員が実際の発災時にどれだけ参集し対応できるのか、現在の訓練には疑問が残る。有事の際に迅速かつ的確な対応ができるための体制づくりと実践的な防災訓練の実施への考えは。

問 夜間や休日に発災した場合、職員の参集、対応は。

答 災害時職員登庁可能時間調査を行っている。調査結果では、災害対策本部の指示により各課(班)の人数調整を行えば、初動期に対応できる人員は確保されると判断している。

問 実践的防災訓練の実施は。

答 防災訓練では、災害時初動期における各課(班)等の分担業務についてさらに細分化した中でも検証を行っている。現在策定中の広域避難所運営マニュアルも、これまでの訓練での実証を反映し策定を進めている。完成後はマニュアルを活用し、より実践的な防災訓練を実施していく。



有事の際にできる対応を

問 広域避難所のトイレの洋式化は。
答 トイレの洋式化については、広域避難所に関わらず自治会館などにも要請がある。ただ、和式を希望する方が居ることも考えていかなければならないと思う。トイレの問題は男女の区別がない場所や和式トイレが主になっている所があるので、順次改善をしていく。

問 消防団員確保策として、奨学金制度を使って学生団員を募集しては。

答 現状では考えていない。

問 平成32年に改訂されるBCP(業務継続計画)は具体的に実効性があるものにしてもらいたい。

答 現在は、プラン・ドゥー・チェック・アクションの部分で少し弱いので、地域防災計画の見直しにあわせ、より実効性のあるものにしていきたい。

中学生の自転車通学の解禁を

みなみ自治会の年齢層は、40代以下で9割を占めており子どもたちも現在は小学生・未就学児が圧倒的に多く、中学生はまだ少ないが、みなみ地区に限らず町内の中学生は自宅からの距離にかかわらず徒歩で毎日通学しなければならぬ。

問 中学生の自転車通学を認めている理由と経緯は。

答 文命中学校では、昭和51年頃から自転車通学を認めなくなったようだが、詳細な経緯等は分からない。当時の社会背景として急速に自動車の通行量が増えたことにより登下校における安全確保を最優先に考えた結果、自転車通学を認めなくなったと捉えている。

問 松田町、山北町が2キロ以上という条件で認めている。我が町は狭いところでも市境まで直線距離で約2キロあるため、通学に不便がないエリアがないわけではない。ある程度条件をつけて、エリアを限定して認めたらどうか。現在、部活動では自転車を認めて

いるが整合性をどう考えているのか。
答 確かに部活動に参加する生徒について自転車での登校を認めている。ただ、半日の日に家に帰って食事をして再び学校に来るという場合、あるいは休日に対外試合等で公共交通機関が近場がない場合というように条件付きである。また、その時間帯は朝の通学時間とは違って交通量的にはかなり落ちついた時間帯と認識している。

問 犯罪抑止の観点から、徒歩よりもむしろ自転車のほうが安全とも言えるのでは。

答 防犯上の観点は否定しないが、小学生が高齢者と自転車接触をして賠償請求が約1億円という判例が現実であり、通学の手段としては、子ども達の安全を守る上で怖いと思っている。



男女共同参画事業推進策の充実した展開を



津子 山下 議員

本町は人口及び子どもの数は増えているものの、子ども会を解散する自治会や婦人会、老人クラブ会員の減少等の課題も露見されている。自治会役員とのなり手不足など、これまで以上に地域の課題解決に対し、女性目線の多様な視点や感性を活かす環境づくりが重要と考える。

問 各種審議会への女性委員の登用率の現状は。

答 24審議会、205名の委員のうち19団体、55名が女性で総合計画の目標値40%に対して26・8%である。一般公募枠の拡大の検討や、女性委員を推薦していただけるよう団体に働きかけていく。

問 女性を登用するための策は。

答 情報誌「かけはし」の発行により、町民へ普及啓発をはじめ、女性の社会参加を高める取り組みを行っている。広報誌・ホームページで取り組み事例の紹介をする。

問 自治会の三役のなり手不足で、役

員が苦勞されている。自治会長会議で積極的に女性役員の登用をお願いしている。

答 役員に女性の登用をと会議の中で促しているが、現状8.3%である。

問 庁舎内の女性職員の登用率が上がらない。積極的に女性職員の採用を考えては。

答 女性職員の割合は、37・4%。目標値は、45%程度を掲げている。ぜひ目標を達成したい。

問 啓発するために、町広報紙に男女共同参画の見える化シリーズを掲載してはどうか。町内で活躍いただいている団体やグループを紹介することで、意識の向上に繋がるものと考えている。

答 シリーズ化していない現在でも、活躍されている女性の皆さんの紹介はしている。一つの案として検討をする。



町道改良事業「町道204号線」の進捗状況を問う

町民に身近な生活道路の整備や維持管理等、様々な取り組みを謳っているが計画通りに進んでいない状況にある。

問 町道改良事業204号線の進捗状況及び計画は。

答 平成30年度末の用地取得率は、約27%の見込みである。用地取得と平行して、一連つながりのまとまった区間で、整備が可能で、整備効果が見込まれる箇所から順次工事を実施する予定である。榎本地区を先行していくように取り組んでおり、2020年度には、工事を実施する方向でいる。

問 足柄大橋の下から大長寺までの470mで、どのくらいの距離が想定できたら工事するのか。

答 工事の延長が短いと、整備後の効果がみられない。4分割、5分割も考えつつ、十分検討して実施を考えていく。

問 理解をしていただけない方に対する町からのアプローチはどのようにしていくのか。



敏郎 吉田 議員

答 買収が可能で、整備効果が見込まれるところから整備し、工事が終わった後に、ご理解を求めていく。

本町のイベント活性化策を問う

問 イベントの活性化を図るため、必要な策を講じる考えは。

答 マネリ化を防止するため、イベントごとに実行委員会を開催し、企画段階で意見を求め、自治会長連絡協議会会議等でも意見を求め実施している。

問 町のイベントに各自治会の山車を一堂に会した企画を。

答 活用している自治会は少なく、要望している声は聴いていない。そのような企画が提案され、独自のイベントという盛り上がりがあれば、広報等の側面で支援を考えていきたい。現在実施している3大まつりに山車を取り入れることは、物理的にも困難であると考えている。今後は広く町民の意見など聞けるよう工夫していきたい。



イベントの活性化策は(昨年度の阿波おどり)

町民向け情報発信の一工夫を問う



史 井上 議員

つい最近、2月1日の配付物に、開成町洪水ハザードマップ保存版があった。このハザードマップは、全世帯に周知したい情報の一つであるが、平成30年4月の自治会加入率は約8割であり、未加入の2割、約1200世帯にはまだハザードマップが手にわたっていないことになる。

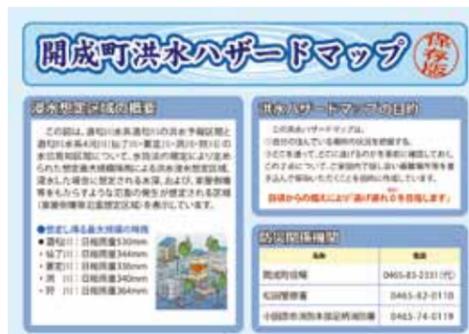
問 行政が町民と一緒に取組んでいる行事の中で、重要と思える避難訓練、クリーンデー、ごみ回収等の情報かわたっていない約1200世帯にも行き届かせるためには、どう情報を発信していくべきか。

答 平成29年度中に、窓口で配付された町民カレンダーの数は、自治会での全戸配付分を除き、自治会未加入者への窓口受け取り分と転入者分を合わせて約1000部である。平成30年4月の段階での自治会未加入世帯は、約1200世帯ほどであることから、残りの約200世帯には情報が直接届いていないことが想定される。

問 自治会では、加入者の把握ができていない。逆に考えれば未加入者世帯が明確に分かっており、ここに情報を届けるための一工夫できる着眼点があると思うか。

答 町では、加入していない方のみを把握する手段がないので、今後、命にかかわるような情報については、全世帯に配布できるような方策を見つけていきたいと考えている。

問 ごみ出しルールの情報は、そのルールが守れない地域には、その対応として自治会の理解を得つつ、地域の環境美化推進委員と協議の上対応策を検討しルールの周知徹底を図る。



配布されたハザードマップの表紙

子ども達の相談体制のさらなる充実のために

近年、いじめが後を絶たない。文部科学省によると、2017年度に全国で41万件を超える事案が認知され、過去最多を更新した。

問 ある自治体では、「いじめ・自殺防止対策」をラインで受け付けたところ、電話で相談を受けていた2年間の件数を2週間で上まわった。いじめの早期発見の手段としてSNSを活用している。

答 県教育委員会は、平成30年度にラインの相談窓口の施行実施をした。県の動向を見定めながら研究を進めたい。

問 千葉県では2017年にアプリを使ったいじめ相談、いじめをストップさせる事業を県内19校で行った。予算は一人、年間300円で、全国では190校の導入が進んでいるが。

答 子ども達の意思疎通のツールなので、それを上手に使った相談体制は考えられるので研究は続けたい。

災害時の備蓄は万全か



つよ 前田 議員

問 廃棄というものは極力避け、様々なイベントで差し上げるなど工夫が大切と思うか。

答 アルファ米について賞味期限が来るものは、試食などに活用していきたい。

問 防災備蓄品として液体ミルクを配布しては。

答 保存期間が短いため、備蓄品には適さないと考えている。

問 賞味期限を迎える備蓄品の活用割合は。

答 今年度、アルファ米の活用率は86・7%である。

問 活用できなかった金額は。

答 廃棄した分の金額は12万6千円である。

問 災害時のために備蓄を万全に



災害時のために備蓄を万全に

広域連携の可能性及び実効性の研究について

1. 調査の目的

町民が自治体に求めるサービスの価値観は多様化し、ニーズは高度化している。時代の変化に対応しながら、将来にわたり必要な町民サービスを提供するために広域連携への取り組みは重要と考え、今後の取り組みの可能性及び実効性を検討することとした。



5町の病児保育を支えている施設

2. 現状把握

「広域行政」及び「広域連携」については、法令上の定義がなく、一般的には、複数の市町村が行政区域を越えて連携・協力する取り組みを「広域行政」「広域連携」と表現しているが、狭義には地方自治法に基づき地方公共団体相互間における事務の共同処理制度を指すものである。この共同処理制度は、連携協約・協議会・機関等の共同設置・事務の委託・事務の代替執行・一部事務組合・広域連合の制度を設けており、本町ではその中の機関等の共同設置・事務の委託・一部事務組合・広域連合の制度を活用している。

また、共同処理制度以外にも任意で協議会を設置する方式などにより広域連携を行っている。その中の一つである「あしがら」地域の将来像を足柄上郡5町で共有するため、「あしがら」としての指針・ポリシーを整理した、「あしがら地域広域ビジョン」としてまとめたので、再度、所管課に出席を求め、聞き取りを行い、内容の把握を行った。調査期間中には、協議中であった「小田原市・南足柄市「中心市のあり方」に関する任意協議会」が解散された。広域連携への取り組みは複数存在し、どれも重要である。本町の対応としては、十分に理解し取り組んでいることを確認した。

～検討結果のまとめ～

●事業を進めるには近隣市町との連携が必要であるため、本町としては、各課の連携を図り、広域としてできることを整理し、優

先されるべきものから随時実施をするべきである。また、今後、県と各種団体等との連携が必要である。

町に提言！

●本町としての将来像を明確にしたうえで、近隣市町と連携を密にし、広域連携を計画的に取り組まれない。

●「あしがら地域広域ビジョン」を推進するために、県との連携が図れるよう、組織的構築をされたい。



菊川 敬人 議員

間もなく平成30年度が終了するに当たり、町財政はどのような推移をたどり、今年度はどのような状況であったのか、また、行政と町民のコミュニケーションはスムーズな進捗が図られたのか。

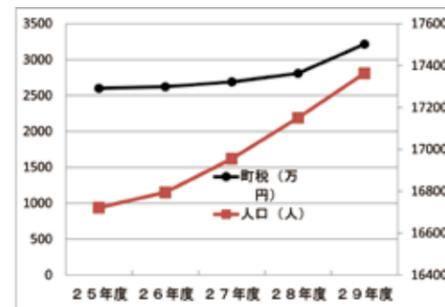
実施する際のチェック方法の確認準備作業を行っている。平成31年度中に具体的な計画案を策定し、2020年度個別施設計画を策定する予定である。

自治会は地域のコミュニケーションを担う役割である。今後、急速な少子高齢化社会となることから、新たに自治会への負担が懸念されるが負担軽減は可能か、また、役員のなり手不足の対応策と今後の方針は。

平成29年度の実質公債費比率は6・7%、将来負担比率は30・5%である。平成30年度の見込みは、実質公債費比率は平成29年度とほぼ同程度、将来負担比率は、地方債の発行により、60%弱と見込んでいる。今後も、長期的な財政状況をしっかりと見据えながら、計画的な財政運営を進めていく。

平成29年3月に開成町公共施設等総合管理計画を策定したが、関連計画との整合性を図る必要があるため、全体の進捗状況と今後の計画は。

配付する文書等はできるだけ集約し、重複しないように努め、自治会への依頼事項等は、必要性のチェックや実施方法の見直しにより簡素化・効率化を心がけ、地域リーダー育成研修会などを通じ地域のリーダーとなる人材育成を引き続き実施する。



視察来町

福島県西会津町議会

本町議会の「広報広聴常任委員会の運営と広報及び広聴に係る取り組み状況」を視察するため、2月15日に福島県西会津町議会が来町されました。



西会津町議会の皆さまと

西会津町は、福島県の北西部に位置し、新潟県と県境を接した四季を彩る美しい自然に恵まれた人情味豊かな町です。豊かな自然が残る飯豊山をはじめ銚子の口などの景勝地のほか、大山祇神社、如法寺鳥追観音、縄文遺跡などの先史遺産があり、「会津の霊地」信仰の里としても古い歴史があります。また、美味しい農産物や温泉など、たくさんの資源に恵まれています。

当日は、本町議会の広報広聴常任委員会の運営と広報及び広聴に係る取り組み状況について説明しました。

西会津町議会は、広報広聴常任委員会を設置していないので、今後、設置を検討していく方向であり、運営方法や役割などの質問が多くありました。

特に議会報告会・意見交換会で町民からの意見をどう議会活動に反映させていくかなど熱心に質問されていました。

また、視察のテーマとは別に、議会の見える化を進めるために意見交換を行いました。

西会津町のデータ (4月1日現在)

| | |
|-----|-----------------------|
| 人口 | 5,985人 |
| 面積 | 298.18km ² |
| 市の木 | 桐 |
| 市の花 | おとめゆり |

※本会議の詳細質疑が掲載されている会議録は議会のホームページに掲載しております。

開成町議会

質疑

問 空調設置に係る工事の今後の日程は。

答 学校の授業に支障が出ないことを第一にする。例えば平日は時間帯を選んで工事するなど業者と綿密に連携をとり、7月1日から試運転ができるよう進めていく。

○平成30年度一般会計補正予算(第5号)
主な内容は、文命中学校の教育環境改善のため、教室等30室に空調設備を設置するための工事費を計上。今年度のふるさと納税の決算見込額を増額とし、返礼品、ポータルサイトへの委託料などを計上。〈全員賛成〉

文命中学校空調設置に係る案件などを審議

1月随時会議

質疑

問 工事期間が5月中旬までを予定しているが、早めの対応をしてほしい。

答 受注発注の形式をとっており、発注してから納品されるまで通常は一ヶ月半かかる。また、現場が作業しにくい場所にあるが、一刻でも早く直すように調整していく。

○平成30年度一般会計補正予算(第6号)
開成小学校の屋内消火栓設備(消火栓ポンプ等)復旧に係る工事費を計上。

開成小学校の消火栓復旧に係る案件を審議

2月随時会議

平成31年開成町議会 随時会議議案審議結果

| 提出 | 議決日 | 議案名 | 審議結果 | 佐々木昇 | 山田貴弘 | 湯川洋治 | 前田せつよ | 石田史行 | 菊川敬人 | 下山千津子 | 和田繁雄 | 井上三史 | 星野洋一 | 吉田敏郎 |
|----|------|--|------|------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|------|------|
| 町長 | 1/15 | 平成30年度開成町一般会計補正予算(第5号)について(★文命中学校空調設備工事やふるさと納税の返礼品やポータルサイトの委託料などを計上) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 2/25 | 平成30年度開成町一般会計補正予算(第6号)について(★開成小学校屋内消火栓設備復旧工事費を計上) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | | 工事請負契約の締結について(★文命中学校空調設備設置工事の工事請負契約を締結するため) | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※茅沼隆文議長は採決に加わらない。○は賛成した者 ●は賛成しなかった者 「除」は除斥 「欠」は欠席 ★は議案の説明
なお、1月随時会議は吉田副議長が議長の職務を行ったため、採決に加わらない。

あしがり郷瀬戸屋敷交流拠点施設と周辺整備について

1. 調査の目的

あしがり郷瀬戸屋敷を中心に北部地域の交流人口拡大を図るため、瀬戸屋敷周辺の交流拠点施設、駐輪場及び駐車場(大型バスを含む)を整備する「開成町あしがり郷交流拠点施設基本設計案説明書」が示された。計画等を調査・分析し、今後の可能性を検討することとした。



瀬戸屋敷駐車場整備・配置計画(案)

2. 現状把握

本取り組みでは、今年度中に実施設計を作成することとなり、作成前に町の考えや内容を確認するため、所管課に出席を求め、聞き取りを行った。加工施設については、指定管理者との調整が必要であることなど、主に交流拠点施設、駐輪場及び駐車場(大型バスを含む)を整備することについて理解を深めた。同時に用地確保の取り組みについては、問題なく進められていることを確認した。

また、本取り組みと直接関係するあしがり郷瀬戸屋敷の今後の運用方針を把握するため、所管課に出席を求め、聞き取りを行った。現状は特定の期間に来園者が偏っているが、今後は一年を通して安定した来園者が見込まれるよう、運用を考えていくとのことである。

～検討結果のまとめ～

- 加工施設については、関係者及び各種団体との調整が重要である。
- 駐輪場及び駐車場の整備により、新たにできる大型バス、ロードバイク用のスペースを有効活用する施策を考えていくべきである。
- 取り組みが将来にわたって町の発展に寄与できるよう、慎重に検討する必要がある。

町に提言!

- 本取り組みが将来にわたって、本町の発展に資するものになるよう、各課、関係者及び各種団体と十分に調整を行うこと。
- 駐車場(大型バスを含む)を整備することにより、北部地域の交流人口拡大を図るとともに、費用対効果を高めるため、観光業者と積極的に連携を図ること。
- 自転車の駅として構築を検討されたい。

委員長 佐々木 昇 委員 山田 貴弘 菊川 敬人
副委員長 和田 繁雄 湯川 洋治

議会の動き

2月

- 12日 ●議会運営委員会
- 14日 ●総務経済常任委員会
- 15日 ●西会津町議会視察来町
- 19日 ●足柄上郡議長会議員研修会

3月

- 20日 ●全員協議会
- 25日 ●議会運営委員会
- 2月随時会議
- 5日 ●3月定例会議(～15日)
- 14日 ●新庁舎に関する調査特別委員会
- 15日 ●議会運営委員会
- 19日 ●全員協議会

4月

- 4日 ●広報分科会
- 5日 ●議会運営委員会
- 4月随時会議



●はじめに

本委員会は、新庁舎建設に関する諸般の審査や調査を行い、その建設促進に寄与することを目的として、平成27年議会12月定例会議において、議長を除く11名の委員をもって設置した。特に議論の過程において、本委員会として

は、「新庁舎建設の必要性」、「規模と機能」、「建設手法と財源」、「建設場所」の4項目に絞って検討すべきとの総意に至り、26回の特別委員会を開催し調査を進めてきた結果は次のとおりである。

～新庁舎の必要性～

昭和45年に建設された現在の庁舎は、48年が経過し、老朽化が顕著である。この間、毎年の人口増加に伴う行政需要の増大や電算化等への対応から増改築を繰り返してきたが、平成17年に実施した耐震診断調査では、震度6強の地震に対し、庁舎一部では現耐震基準を満たさず、倒壊又は崩壊する危険性があることから、総合的に危険性があるものと評価されたところである。

この問題点を解決するためには、大幅な改修が必要となり、加えて空調、電気等省エネルギーについては、今後大規模な改修、または、更新が必要と見込まれる。

また、現庁舎は町民センターと分庁舎化され、窓口業務が分散しているため、来庁者に多大な不便をきたしているだけでなく、業務執行上も極めて非効率であると思われる。

～建設手法と財源～

建設手法については、現在取り入れられている複数の事業手法を参考に、建設に関する構造形式、コスト、工期等を総合的に比較し、

判断する必要がある。その財源については、積極的な基金の積み立てに努めることが重要である。

～議会機能(議場設備)について～

傍聴席の床面については、将来を見据えて議場の多目的利用や委員会で使用することも考慮するものの、段床式を採用する。

レスイヤホンを導入する。ペーパーレス化並びに議会運営の効率化を図るため、タブレット端末の導入予定である。

より傍聴しやすい議場を目指して、ワイヤ

町に提言!

～建設費用・財源等について～

- 庁舎建設費用については、社会情勢の動向を注視し、本町の財政状況に十分鑑み、将来的な町民負担の軽減とライフサイクルコストの観点から踏まえ、過大投資とならないよう、抑制に努めること。
- 財政に関するシミュレーションを十分行い、庁舎建設後の財源確保と重要施策等の実施を考慮し、健全な財政運営が図れるよう、実施設計及び建設に努めること。

- 庁舎建設については、総合防災センターとして町の拠点となる機能の確保に合わせ、環境負荷低減に考慮し、耐震性にすぐれ、災害に強いものであること。また、必要な機能、性能を確保した上で、ランニングコストの縮減が図れるよう、経済性に配慮すること。
- 本町の財政状況や建設資材を含む総合的な価格の動向を十分鑑み、工期・進捗管理に努めること。

●まとめ

町当局から様々な角度から検討された内容についての説明を受け、検討を重ね、中でも、平成28年4月14日に発生した熊本地震によって被災した多くの自治体の庁舎機能が失われ、災

害からの復旧・復興に支障をきたした現状を目の当たりにし、本町における庁舎の防災機能の確保が最重要課題とすべきと改めて認識した。また、今後も新庁舎建設に当たり、進捗状況・変更等が生じた場合、議会に報告されたい。

委員長 吉田 敏郎

明るい未来に向けて

人と自然が輝くまち・開成を目指して

総合計画つてなに？

町政運営の指針であり、町の最上位の計画として、今後のまちづくりの方向性を定めるものです。本町では、平成24年度(2012年度)に、平成36年度(2024年度)を目標年度とする第五次開成町総合計画基本構想を策定し、計画的にまちづくりを進めています。



開成駅を便利な駅に

問 近年、自然災害が毎年のように発生している。地域の安全・安心を確保するため、本部付の女性の消防団員の必要性を感じているが。
答 町消防団条例では、男女の区別なく定めており、希望者がいた場合には、主に広報などのソフト面をやっていたらいいと考えている。
問 開成駅に急行が停まるので、圏内中心として南北・東西を結ぶバスが必要と考えるが。
答 5町の広域的ビジョンでは、広域的な観光ができるよう公共交通で5町を周遊できるようなバスの構築を部会で検討している。一度には困難だが、まず1路線を挙げさせていただき、そこを足掛かりにしていきたい。

問 町民サービスの向上として、ワンストップサービスを推奨するとうことだが、今後、町民に対してどのようなサービスが展開されていくのか。
答 現庁舎は転出の手続きの場合、庁舎と町民センターを移動しなければならぬ。そこで窓口担当の課を中心としたプロジェクトチームを設置し、検討段階では町民の方の移動が少ない形をとる方向である。また、全職員が接遇を意識した対応をする。
問 高齢化社会(2025年問題)を考えると、ここ数年の取り組みが重要だと考える。取り組みが策等を見ると前期と変わらない気がするが、町の取り組みは順調に進んでいるのか。
答 高齢者福祉に関しては、第1号被保険者が着々と増えているが、前回の計画当初に比べると、要介護認定者の増える割合は、かなり緩やかになってきているので、介護予防という意味では全体的に効果が出ていると考えている。

1月第2回随時会議

第五次総合計画 後期基本計画を慎重に審議

【主な質疑】

平成31年開成町議会1月第2回随時会議議案審議結果

| 提出 | 議決日 | 議案名 | 審議結果 | 吉田敏郎 | 星野洋一 | 井上三史 | 和田繁雄 | 和山千津子 | 菊川敬人 | 石田史行 | 前田せつよ | 湯川洋治 | 山田貴弘 | 佐々木昇 |
|----|------|-----------------------------|------|------|------|------|------|-------|------|------|-------|------|------|------|
| 町長 | 1/25 | 第五次開成町総合計画後期基本計画を策定することについて | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※茅沼隆文議長は採決に加わらない。 ○は賛成した者 ●は賛成しなかった者 「除」は除斥 「欠」は欠席

各種団体の皆さん 議会と懇談会をしませんか！

開成町議会では、議会に対する要望の集約や議会活動の充実とご理解を図るため、町内の各種団体の皆様との懇談会を開催しています。この懇談会は随時受け付けています。開催日程、場所、懇談のテーマなどご相談させていただきますので、お気軽に議会事務局までご連絡ください。

議会と懇談会を希望される団体を随時募集しております！



編集後記



表紙は急行がすれ違う様子です。今後、急行停車駅になった開成駅に開成町への交通アクセス玄関口としての期待が高まります。

さて、広報広聴常任委員会広報分科会では、議会だよりが町民と議会の架け橋となる役割を持つことを自覚し、町民の皆様が見やすい、読みやすい議会だよりになるよう心掛けてまいりました。

表紙の写真はメンバーが順番に担当してきました。裏表紙での広告掲載は、町民サービスの向上を図るとともに、民間企業等との協働による地域の活性化を目指す目的で始めております。

二年間、この分科会での広報発行は最後になります。ありがとうございました。
(井上)

| | |
|------|-------|
| 委員長 | 井上三史 |
| 副委員長 | 下山千津子 |
| 委員 | 佐々木昇 |
| | 菊川敬人 |
| | 星野洋一 |

議会を傍聴しよう！

6月定例会議 6月21日(金)開催予定

改選後、最初の日曜議会は6月23日開催です

傍聴の際は、住所、氏名、年齢(○歳)を記入していただきます。審議日程等は議会のホームページに掲載いたします。分からないことがありましたら、お気軽に議会事務局までお問い合わせください(84-0323)。

広告

小学生中学生高校生によるジャズオーケストラ
開成ジュニアアンサンブル
"ブルーバース" "スーパーブルーバース"

中学生高校生
団員随時募集
土曜18~21時
開成南小学校
お問い合わせ
出演依頼は
こちら！

代表 本 ☎ 090-5337-5997

広告

婦人会入会大募集！お待ちしております！

連絡先 遠藤 0465-82-7050